

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	92,617	95,113	119,885
経常利益(百万円)	3,140	2,867	3,767
四半期(当期)純利益(百万円)	1,885	1,905	2,218
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,898	1,918	2,310
純資産額(百万円)	19,894	23,726	20,306
総資産額(百万円)	40,356	76,384	35,728
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	173.85	175.69	204.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	28.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,322	2,661	2,201
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,834	9,131	2,136
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,327	14,259	77
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	6,121	11,239	3,449

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	124.67	129.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、酒類等販売事業の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間において、居酒屋を中心とした飲食業を主たる事業とするチムニー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことにより、「居酒屋を中心とした飲食業」が追加されました。

酒類等販売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

居酒屋を中心とした飲食業

チムニー株式会社の株式を取得した結果、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、チムニー株式会社及びその連結子会社3社の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社グループ使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社グループの営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正等により、提供する食材の調達や加工に設備や手作業が必要になった場合には、コストの増加が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、チムニー株式会社及びその連結子会社3社の連結子会社化により新たに発生した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

フランチャイズ店舗(F C店)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

チムニー株式会社(フランチャイザー)とF C店(フランチャイジー)との間において、F C店はチムニー株式会社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、チムニー株式会社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、チムニー株式会社が運営していた店舗の営業権をF Cオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式(建売システムという)と、F Cオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティー

F C店はチムニー株式会社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額をチムニー株式会社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前にチムニー株式会社からF C店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降は1年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

F C店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感による株価の上昇、円高の是正等景気回復に向けての動きが高まりましたが、所得・雇用情勢には厳しさが残り、海外景気の下振れ懸念などから国内景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響、消費税増税など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいりました。

また、当社は、居酒屋業界での稀有なプレゼンス及び高収益のビジネスモデルを生み出した東証二部上場のチムニー株式会社の企業文化を高く評価し、同社との酒類の共同調達による調達コスト削減や、取扱商品の充実・拡大が可能となり、同社ならびに、やまやグループの更なる成長・発展と企業価値の一層の向上に資すると判断し、平成25年11月8日より、同社の株式950万株の公開買付けを実施、平成25年12月12日に発行済株式総数の49.1%を取得し、公開買付け前に取得した株式30万5千株、1.6%を併せて発行済株式総数の50.7%となり、同社を連結子会社といたしました。

今後、両社の酒類の共同調達による一層のコストシナジーやグローバルな酒類の供給、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果を見込んでおり、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

今年度の酒販店の新規出店は、湯沢店（秋田県）、あけぼの店、生協愛子店、白石北店（宮城県）、桜田店（山形県）、柏崎店（新潟県）、小杉店（富山県）、御池高瀬川店、山科店（京都府）、博多駅東店、古賀店（福岡県）の11店舗を開店しました。だいじん千石町店（富山県）、びっくり酒店長浜みなと店、びっくり酒店室見店、びっくり酒店福津店（福岡県）を近隣店舗に集約するため、旧柏崎店（新潟県）は移転のため、合計5店を閉店しました。

既存店の改装は、矢巾店（岩手県）、大崎店、佐沼店、若林西店、矢本店、槻木店、清水沢店（宮城県）、上尾店（埼玉県）、スピード西大津店（滋賀県）、楽市川西店、楽市垂水店（兵庫県）、スピード服部店（大阪府）の12店舗の改装を実施し、西大津店、川西店、垂水店、服部店につきましては、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の結果、当社グループの酒販店の総店舗数は前年度末比6店舗増加の309店舗になりました。

当第3四半期連結会計期間の既存店売上高は上期の天候不順などによる低調から前年度まで回復しました。また、新店開店の影響もあり、全店では101.4%となりました。費用面では、新店の初年度経費、電気料金の値上げ、店舗の照明のLED化による費用一括計上などにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

チムニー株式会社の経営権のみなし取得日を平成25年12月31日といたしましたので、貸借対照表のみ連結し、当第3四半期の損益には当該子会社の損益は含んでおりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が951億13百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は27億97百万円（同94.2%）、経常利益は28億67百万円（同91.3%）となりました。

当社が公開買付け前に保有していた30万5千株のチムニー株式の帳簿価額と公開買付け価格1,510円との差額を連結財務諸表上、当期の段階取得に係る特別利益として1億64百万円計上いたしました。それによって、四半期純利益は19億5百万円（同101.1%）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)	増減
総資産(百万円)	35,728	76,384	40,655
総負債(百万円)	15,422	52,657	37,235
うち借入金(百万円)	3,116	22,034	18,918
純資産(百万円)	20,306	23,726	3,420
自己資本比率	56.8%	28.7%	28.1%
1株当たり純資産額(円)	1,872.64	2,188.21	315.57

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて406億55百万円(113.8%)増加し、763億84百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が78億8百万円増加し、商品及び製品が34億84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて142億9百万円(83.0%)増加し、313億31百万円となりました。

固定資産は、チムニー株式会社及びその連結子会社3社を連結子会社としたことによるのれんが、130億51百万円計上されたことなどにより、前連結会計年度末と比べて264億46百万円(142.1%)増加し、450億52百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて372億35百万円(241.4%)増加し、526億57百万円となりました。

流動負債は、買掛金で81億73百万円増加し、チムニー株式会社の株式公開買付けに要する資金として、145億円の借入を実行したことなどにより、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金で158億61百万円増加し、前連結会計年度末と比べて288億16百万円(205.9%)増加し、428億13百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて84億19百万円(591.0%)増加し、98億43百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて34億20百万円(16.8%)増加し、237億26百万円となりました。一方で、負債が増加したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.8%から28.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,661	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834	9,131	7,296
フリー・キャッシュ・フロー	1,487	6,469	7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	14,259	12,931

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて77億89百万円増加し、112億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、26億61百万円となり、前年同四半期と比べて6億61百万円減少しました。

主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益が30億32百万円、減価償却費が10億3百万円、仕入債務の増加が47億67百万円あったこと等によります。また、主な減少要因としては、たな卸資産の増加が31億87百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、91億31百万円となり、前年同四半期と比べて72億78百万円増加しました。

主な要因としては、チムニー株式会社及びその子会社3社を新規連結子会社としたことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が83億19百万円、有形固定資産の取得に7億92百万円を支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、142億59百万円となり、前年同四半期と比べて129億31百万円増加しました。

主な要因としては、短期借入金の純増加が150億円あったこと等によります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、チムニー株式会社及びその連結子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い居酒屋を中心とした飲食業の従業員数が1,034名、臨時雇用者数3,922名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月173時間換算)であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,806,000	108,060	-
単元未満株式	普通株式 37,270	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,060	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	4,600	-	4,600	0.04
計		4,600	-	4,600	0.04

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は4,875株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449	11,258
売掛金	1,609	2,621
商品及び製品	10,643	14,127
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	25	40
前払費用	396	876
繰延税金資産	364	362
その他	574	2,070
貸倒引当金	-	83
流動資産合計	17,121	31,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,452	33,410
減価償却累計額	10,322	21,085
建物及び構築物(純額)	7,130	12,325
機械装置及び運搬具	2,645	2,668
減価償却累計額	2,127	2,211
機械装置及び運搬具(純額)	517	456
工具、器具及び備品	5,221	7,939
減価償却累計額	4,044	6,260
工具、器具及び備品(純額)	1,176	1,678
リース資産	-	1,147
減価償却累計額	-	511
リース資産(純額)	-	636
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	15	18
有形固定資産合計	13,794	20,069
無形固定資産		
ソフトウェア	15	18
のれん	20	13,069
その他	23	33
無形固定資産合計	59	13,121
投資その他の資産		
投資有価証券	430	421
関係会社株式	461	515
破産更生債権等	36	25
長期前払費用	121	271
差入保証金	3,477	9,735
繰延税金資産	257	911
その他	32	6
貸倒引当金	65	25
投資その他の資産合計	4,752	11,861
固定資産合計	18,606	45,052
資産合計	35,728	76,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	16,323
短期借入金	2,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	616	1,477
リース債務	-	237
未払金	718	3,902
未払費用	447	738
未払法人税等	831	865
未払消費税等	165	297
預り金	74	299
賞与引当金	411	320
その他	83	851
流動負債合計	13,997	42,813
固定負債		
長期借入金	-	3,056
リース債務	-	456
退職給付引当金	38	167
役員退職慰労引当金	460	466
資産除去債務	570	1,402
負ののれん	58	14
その他	296	4,278
固定負債合計	1,424	9,843
負債合計	15,422	52,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	10,899	12,511
自己株式	4	5
株主資本合計	20,197	21,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	122
その他の包括利益累計額合計	109	122
少数株主持分	-	1,795
純資産合計	20,306	23,726
負債純資産合計	35,728	76,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	92,617	95,113
売上原価	76,737	78,484
売上総利益	15,880	16,628
販売費及び一般管理費	12,911	13,831
営業利益	2,968	2,797
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	9	11
受取賃貸料	61	-
受取手数料	31	-
業務受託手数料	16	-
持分法による投資利益	19	25
負ののれん償却額	44	44
その他	59	29
営業外収益合計	248	117
営業外費用		
支払利息	9	10
店舗改装費用	19	12
店舗閉鎖損失	3	13
賃貸収入原価	26	-
その他	16	11
営業外費用合計	76	47
経常利益	3,140	2,867
特別利益		
段階取得に係る差益	-	164
特別利益合計	-	164
税金等調整前四半期純利益	3,140	3,032
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,000
法人税等調整額	89	126
法人税等合計	1,255	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,905
四半期純利益	1,885	1,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
その他の包括利益合計	13	13
四半期包括利益	1,898	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	1,918
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,140	3,032
減価償却費	975	1,003
長期前払費用償却額	14	13
のれん償却額	43	3
負ののれん償却額	44	44
段階取得に係る差損益(は益)	-	164
持分法による投資損益(は益)	19	25
支払利息	9	10
受取利息及び受取配当金	15	17
賞与引当金の増減額(は減少)	206	159
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
未収入金の増減額(は増加)	146	282
売上債権の増減額(は増加)	683	629
たな卸資産の増減額(は増加)	1,809	3,187
仕入債務の増減額(は減少)	3,769	4,767
その他	75	184
小計	4,962	4,175
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	1,639	1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	62	-
有形固定資産の取得による支出	1,292	792
長期前払費用の取得による支出	28	5
事業譲受による支出	399	-
差入保証金の差入による支出	170	115
差入保証金の回収による収入	119	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,319
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834	9,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100	15,000
長期借入金の返済による支出	446	446
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	325	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	14,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,815	7,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,121	11,239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、チムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要につきましては、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,121百万円	11,258百万円
別段預金	-	18
現金及び現金同等物	6,121	11,239

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	216	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月14日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	108	10	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	162	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	130	12	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	酒類等販売事業	居酒屋を中心とした飲食業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,113	-	95,113	-	95,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	95,113	-	95,113	-	95,113
セグメント利益	2,797	-	2,797	-	2,797

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「居酒屋を中心とした飲食業」のセグメント資産が35,245百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒類等販売事業」「居酒屋を中心とした飲食業」の2区分に変更しております。

なお、みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「居酒屋を中心とした飲食業」セグメントにおいて、チムニー株式会社の株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,051百万円であります。

(金融商品関係)

現金及び預金、売掛金、差入保証金、買掛金、短期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 チムニー株式会社
事業の内容 居酒屋を中心とした飲食業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、チムニー株式会社の居酒屋業界における稀有なプレゼンス及び高い収益力を持つビジネスモデルを高く評価しております。戦略的事業パートナーとしてのチムニー株式会社の経営の独立性を尊重しつつ、より強固な資本関係を構築することにより、同社にとっては当社グループとの酒類の共同調達による一層のコストシナジーや当社からのグローバルな酒類の供給、また当社グループにとっては、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果が見込まれ、両社の事業シナジーの最大化に繋がり、ひいては両社の企業価値の向上に資すると判断したため子会社化という結論に至りました。

(3)企業結合日

平成25年12月12日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.51%
取得後の議決権比率	52.13%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたチムニー株式会社の普通株式の時価	460百万円
	企業結合日に取得したチムニー株式会社の普通株式の時価	14,345
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	197
取得原価		15,003

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	15,003百万円
取得するに至った取得ごとの取引原価の合計額	14,838
差額(段階取得に係る差益)	164

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

13,051百万円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	173円85銭	175円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,885	1,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,885	1,905
期中平均株式数(千株)	10,844	10,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	130百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社やまや

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。